

## 神戸港の経済効果推計結果

神戸港経済効果研究会（注）において実施した、神戸港の現在の市民経済に及ぼす経済波及効果（雇用創出効果と所得創出効果）の推計結果がまとまりましたので、公表いたします。

### 1. 基準年次

平成28年

### 2. 推計方法及び対象分野

- ・推計方法としては、これまで実施した5回の調査と同様に、神戸市産業連関表を用いた分析手法を採用しました。
- ・対象分野としては、従来の分析の対象分野（①～③）に、新たに、大学（④）を追加しました。

①港湾機能に直接関連する「港湾物流関連産業」

②生産活動面や立地面で港湾を活用する「港湾活用産業」

③「みなと」を資源として活用している観光等の「港湾親水関連産業」

④ポートアイランドの旧コンテナバース等に立地する「大学」

### 3. 神戸港の経済効果推計結果

	雇用創出効果（就業者数）		所得創出効果（付加価値額）	
		全市に占める割合		全市に占める割合
神戸港	190,790人	26.1%	1兆5,018億円	33.0%
全市	731,378人	—	4兆5,527億円	—

#### （注）神戸港経済効果研究会 委員（敬称略、五十音順）

神戸大学 名誉教授 黒田 勝彦（委員長）

大阪大学大学院 国際公共政策研究科 教授 赤井 伸郎

兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科 教授 加藤 恵正

岡山大学大学院 特任教授 中村 良平

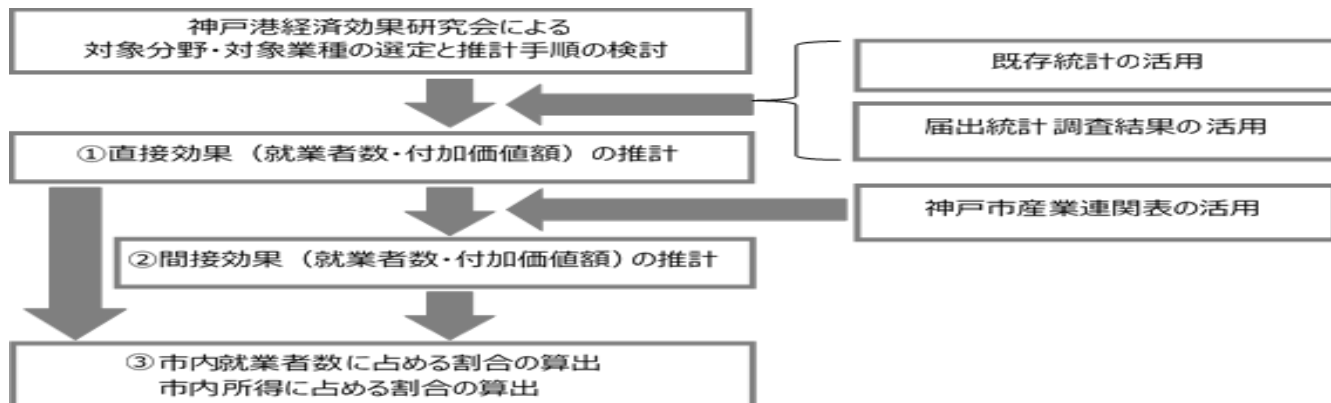
兵庫県立大学 特任教授 本荘 雄一

神戸港の経済効果の推計を行うために神戸港経済効果研究会を開催した。以下は報告の概要である。

### 1. 調査の概要

前回調査の基準年次の翌年である、平成 16 年以降における神戸港を取り巻く社会経済情勢の変化を考慮しながら、神戸港が現在の市民経済に与える影響を、産業連関分析手法により推計を行った(図 1)。なお、基準年次は、市民経済を把握する上で用いる「神戸市市民経済計算」の最新推計値の年次を考慮して、平成 28 年とした。

図 1 推計手順の流れ



### 2. 対象分野の選定

対象分野としては、平成 19 年に実施した前回の調査の分析の対象分野 (①~③) に、新たに、大学 (④) を追加した。

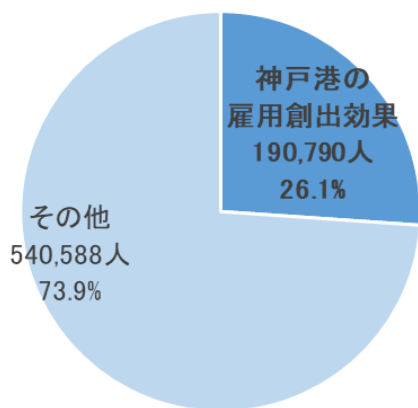
- ①企業活動が港湾機能に直接関連する産業である「港湾物流関連産業」
- ②生産活動面や立地面で港湾を活用する産業である「港湾活用産業」
- ③「みなと」を資源として活用している観光等の産業である「港湾親水関連産業」
- ④ポートアイランドの旧コンテナバースに立地する大学や六甲アイランドのコンテナバースに隣接する「大学」

また、「港湾活用産業」については、前回以降の状況の変化を考慮して、3 業種を追加した。

### 3. 推計結果

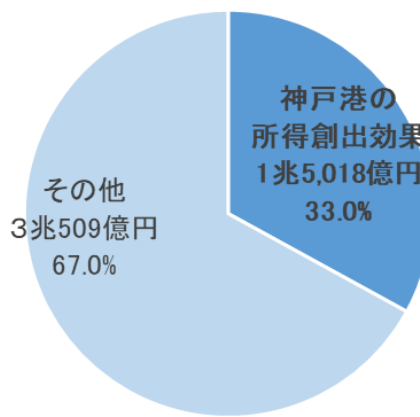
(1) 1. で示した推計手順で、推計された就業者数と付加価値額の結果は、図 2 および図 3 のとおりである。

図 2 市内就業者数に占める神戸港の雇用創出効果とその比率



市内就業者数 : 731, 378 人  
(平成 28 年)

図 3 市内所得に占める神戸港の所得創出効果（名目値）とその比率

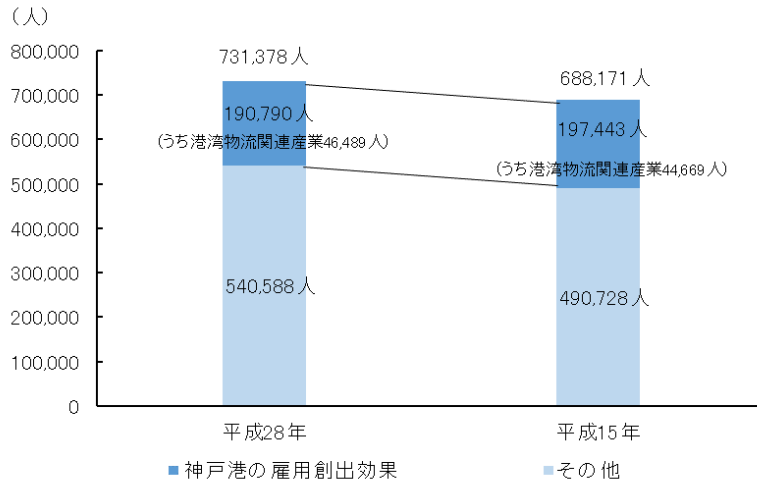


市内所得 : 4 兆 5, 527 億円  
(平成 28 年)

(2) 就業者数の前回推計との比較

	平成 28 年	平成 15 年	差
市内就業者数	731,378 人	688,171 人	+43,207 人
神戸港の創出効果	190,790 人	197,443 人	▲6,653 人
うち港湾物流関連産業	46,489 人	44,669 人	+1,820 人

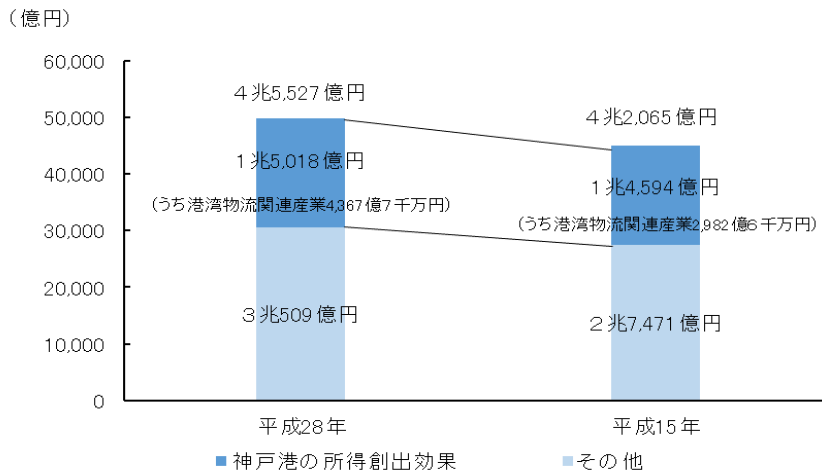
図 4 就業者数の前回推計との比較



(3) 付加価値額（名目値）の前回推計との比較

	平成 28 年	平成 15 年	差
市内所得	4 兆 5,527 億円	4 兆 2,065 億円	+3,462 億円
神戸港の創出効果	1 兆 5,018 億円	1 兆 4,594 億円	+424 億円
うち港湾物流関連産業	4,367 億 7 千万円	2,982 億 6 千万円	+1,385 億円

図 5 付加価値額の前回推計との比較



(参考) 実質値の推計結果

付加価値額については、国内総生産インプリシット・デフレーター（平成 23 暦年=100）を用い、物価上昇を取り除いた実質値を参考までに推計した。

	平成 28 年	平成 15 年	差
全体	4 兆 4,287 億円	3 兆 8,592 億円	+5,695 億円
港湾対象分野	1 兆 4,609 億円	1 兆 3,389 億円	+1,220 億円